

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田 高 志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	736,885	761,878	3,433,407
経常利益又は経常損失() (千円)	81,770	55,304	255,256
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	79,312	61,243	141,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,147	74,380	103,549
純資産額 (千円)	5,391,303	5,342,228	5,582,001
総資産額 (千円)	6,362,088	6,294,861	6,386,499
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.18	14.81	34.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	84.9	87.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善などが続く一方で、中小企業を中心とする人手不足への懸念や、米中間の通商問題などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっており、資本・業務提携等の動きが続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して、新規拠点開設を積極的に推し進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億61百万円(前年同期比24百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業損失56百万円(前年同期は営業損失82百万円)、経常損失55百万円(前年同期は経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシスを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は6,370名(前年同期比1.3%減)となりましたが、月謝の単価アップを図ったこと等により、売上高は5億24百万円(前年同期比5百万円増)となり、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失42百万円)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は7,441名(前年同期比3.8%増)となり、売上高は1億54百万円(前年同期比19百万円増)、セグメント損失は21百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は53百万円(前年同期比0百万円増)、セグメント損失は16百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は29百万円(前年同期比2百万円減)、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、62億94百万円(前連結会計年度末は63億86百万円)となり、91百万円減少しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は50億59百万円(前連結会計年度末比1億57百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億49百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は12億34百万円(前連結会計年度末比65百万円増)となりました。

これは主に、投資その他の資産が73百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億17百万円(前連結会計年度末比1億47百万円増)となりました。

これは主に、その他(前受金)が1億8百万円増加したことと、短期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億35百万円(前連結会計年度末比1百万円増)となりました。

これは主に、その他(預かり保証金)が2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は53億42百万円(前連結会計年度末比2億39百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億26百万円減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		4,536,000		212,700		29,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,133,200	41,332	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		41,332	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップコーポ レーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	401,200		401,200	8.84
計		401,200		401,200	8.84

(注) 上記は、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、2019年6月30日現在の自己株式の所有株式数も401,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,923,789	4,774,068
受取手形及び売掛金	20,699	18,251
商品及び製品	172,544	156,093
原材料及び貯蔵品	12,951	11,831
その他	86,980	99,640
流動資産合計	5,216,965	5,059,884
固定資産		
有形固定資産	359,831	356,640
無形固定資産		
のれん	58,235	54,596
その他	28,336	27,296
無形固定資産合計	86,571	81,892
投資その他の資産	723,130	796,444
固定資産合計	1,169,534	1,234,977
資産合計	6,386,499	6,294,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,881	19,542
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	57,080	5,099
賞与引当金	47,839	82,471
役員賞与引当金	-	55
その他	277,623	400,270
流動負債合計	670,425	817,439
固定負債		
退職給付に係る負債	105,927	104,867
資産除去債務	18,516	18,557
その他	9,629	11,769
固定負債合計	134,073	135,193
負債合計	804,498	952,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,733,097	5,506,462
自己株式	370,992	370,992
株主資本合計	5,604,504	5,377,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,340	54,228
為替換算調整勘定	17,836	18,586
その他の包括利益累計額合計	22,503	35,641
純資産合計	5,582,001	5,342,228
負債純資産合計	6,386,499	6,294,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	736,885	761,878
売上原価	556,963	584,083
売上総利益	179,921	177,795
販売費及び一般管理費	262,122	234,659
営業損失()	82,200	56,864
営業外収益		
受取利息	212	336
受取配当金	1,123	1,246
持分法による投資利益	-	139
受取賃貸料	466	492
保険解約返戻金	-	925
その他	478	528
営業外収益合計	2,279	3,668
営業外費用		
支払利息	1,160	854
投資有価証券評価損	649	1,237
その他	39	15
営業外費用合計	1,849	2,108
経常損失()	81,770	55,304
特別利益		
事業分離における移転利益	4,494	-
特別利益合計	4,494	-
特別損失		
固定資産除却損	3,855	281
特別損失合計	3,855	281
税金等調整前四半期純損失()	81,131	55,586
法人税等	1,818	5,657
四半期純損失()	79,312	61,243
親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,312	61,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	79,312	61,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,929	13,887
為替換算調整勘定	905	749
その他の包括利益合計	7,835	13,137
四半期包括利益	87,147	74,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,147	74,380
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	8,477千円	7,147千円
のれんの償却額	4,083千円	3,639千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	165,391	40	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	165,391	40	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	518,643	134,956	53,157	706,756	30,128	736,885	-	736,885
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	2,116	2,116	2,116	-
計	518,643	134,956	53,157	706,756	32,245	739,002	2,116	736,885
セグメント損失 ()	42,221	14,637	19,198	76,057	6,142	82,200	-	82,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	524,390	154,331	53,971	732,692	29,185	761,878	-	761,878
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	701	701	701	-
計	524,390	154,331	53,971	732,692	29,886	762,579	701	761,878
セグメント損失 ()	14,069	21,566	16,091	51,727	5,137	56,864	-	56,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円18銭	14円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,312	61,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,312	61,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,134	4,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。